



第3回全国イノベーション調査調査票

文部科学省 科学技術政策研究所

☆この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査です。
 ☆この調査票は、統計を作成するために使われるもので、報告者に利害関係を生じるような目的に使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
 ☆特に注記されていない限りは、全ての質問にお答えください。
 ☆この調査票内の「年度」は「4月1日～翌年3月31日」として、回答をご記入ください。それが困難な場合は、直近の「決算期（会計年度）」として、回答をご記入ください。

☆選択式の回答欄 では、当てはまる欄に とご記入ください。

☆数値は、調査票に定めた単位でご記入ください。

☆この調査票は、2013年2月8日（金）までにご投函ください。

このマークは、統計法に基づく国の統計調査であることを示し、提出いただいた調査票情報の秘密の保護に万全を期すことをお約束するものです。

下表の内容は平成21年経済センサス基礎調査（総務省）とその後の企業母集団名簿の改定情報にもとづいております。内容に変更がありましたら二重線で取り消し、訂正してください。また、記載されていない箇所がありましたら、ご記入ください。

貴社名		
郵便番号・住所	名簿情報シール貼付箇所	
産業分類（2012年3月31日現在）		
本調査票の回答に関するご担当者についてご記入ください。 集計結果・本調査に関連する情報の送付、ご回答内容に関するお問い合わせをさせていただきますことがあります。	部署名	電話番号
	役職	Fax 番号
	お名前	E-mail アドレス
備考（その他連絡事項）		

産業分類に変更のある場合

貼付ラベル記載の産業分類に変更がある場合、過去1年間の収入額または販売額の最も多い事業を下表から1つ選び、番号をお答えください。.....

番号 産業分類	番号 産業分類	番号 産業分類
1. 農業	31. 輸送用機械器具製造業	61. 上記56～60を除くその他の小売業
2. 林業	32. 上記9～31を除くその他の製造業	62. 銀行業
3. 水産養殖業	33. 電気業	63. 協同組織金融業
4. 上記3を除くその他の漁業	34. ガス業	64. 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
5. 鉱業、採石業、砂利採取業	35. 熱供給業	65. 金融商品取引業、商品先物取引業
6. 総合工事業	36. 水道業	66. 補助的金融業等
7. 設備工事業	37. 通信業	67. 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
8. 上記7を除くその他の職別工事業	38. 放送業	68. 不動産取引業
9. 食料品製造業	39. 情報サービス業	69. 不動産賃貸業・管理業
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	40. インターネット附随サービス業	70. 物品賃貸業
11. 繊維工業	41. 映像・音声・文字情報制作業	71. 学術・開発研究機関
12. 木材・木製品製造業（家具を除く）	42. 鉄道業	72. 専門サービス業（他に分類されないもの）
13. 家具・装備品製造業	43. 道路旅客運送業	73. 広告業
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	44. 道路貨物運送業	74. 技術サービス業（他に分類されないもの）
15. 印刷・同関連業	45. 水運業	75. 宿泊業
16. 化学工業	46. 航空運輸業	76. 飲食店
17. 石油製品・石炭製品製造業	47. 倉庫業	77. 持ち帰り・配達飲食サービス業
18. プラスチック製品製造業	48. 運輸に附帯するサービス業	78. 洗濯・理容・美容・浴場業
19. ゴム製品製造業	49. 郵便業（信書便事業を含む）	79. 上記78を除くその他の生活関連サービス業
20. なめし革・同製品・毛皮製造業	50. 各種商品卸売業	80. 娯楽業
21. 窯業・土石製品製造業	51. 繊維・衣服等卸売業	81. 郵便局
22. 鉄鋼業	52. 飲食料品卸売業	82. 廃棄物処理業
23. 非鉄金属製造業	53. 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	83. 自動車整備業
24. 金属製品製造業	54. 機械器具卸売業	84. 機械等修理業
25. はん用機械器具製造業	55. 上記50～54を除くその他の卸売業	85. 職業紹介・労働者派遣業
26. 生産用機械器具製造業	56. 各種商品小売業	86. その他の事業サービス業
27. 業務用機械器具製造業	57. 織物・衣服・身の回り品小売業	
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	58. 飲食料品小売業	
29. 電気機械器具製造業	59. 機械器具小売業	
30. 情報通信機械器具製造業	60. 無店舗小売業	

